

り成立の公費は大きい
の衆院特別委での採決に
反対。参考人質疑などを
期內成立を図りたい」と
世代対策として、創業や
組む方針を明らかにした。

設備など、八事業に取り
つなげたいと強調した
県は本年度、団塊世代
とし

施設の収入補てん拡大

で討
法立
自府
者政
障政

サービス低下回避図る

政府、与党は二十一日
までに、四月の障害者自
立支援法施行に伴い収入
が減少した障害者施設へ
の収入補てんを拡大する
方向で検討に入った。本
年度の補正予算に盛り込
む方針。四月以降、収入
減による職員減などで障
害者へのサービス低下が

指摘されており、これら
を回避するにはさらなる
支援が必要と判断した。
二〇〇六年度当初予算
では、事業者に支払われ
る障害者自立支援給付費
は国費ベースで四千百三
十一億円。現在、自民党
障害者福祉委員会(委員
長・木村義雄衆院議員)
が関係者からヒアリング
を実施。厚生労働省など
と具体的内容の議論を急
いでいる。
自治体などを通じた障
害者のサービス利用料の
負担軽減措置や所得保障
も検討課題となってい
る。

同法の施行に伴い、障
害者施設の事業者への報
酬支払い方法が、従来の
月払い方式から日払い方
式に変更され、作業所な
どの通所施設では利用者
が休んだ場合、その分だ
け報酬が減少する。
一方、利用料も四月か
ら原則一割負担となり、
これを重く感じる利用者
が、事業者団体などは不

が施設の利用を手控え、
それが事業者の収入減少
に拍車を掛けているとい
う指摘もある。
このため厚労省は事業
者の収入減少に一定の歯
止めをかけようと、事業
者の本年度の収入が前年
度の八割を割り込んだ場
合に、割り込んだ分を補
てんする制度を導入。

十分と訴え、支援措置の
拡大を求めている。



「早めに消費税アップの議論
＝21日午後6時30分、申

た十
事を
賞会